

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年1月31日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 八洲電機株式会社

【英訳名】 Yashima Denki Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 清宮茂樹

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部長 松岡孝明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部長 松岡孝明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	33,290	37,669	60,270
経常利益 (百万円)	96	1,336	2,929
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	60	885	1,916
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20	1,196	1,954
純資産額 (百万円)	22,458	25,105	24,392
総資産額 (百万円)	45,191	45,529	58,738
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	2.83	41.74	90.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.3	54.7	41.2

回次	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.30	12.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、企業の設備投資は持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、堅調な企業収益等を背景に、デジタル化・脱炭素化の潮流により増加傾向にあり、景気は緩やかに回復しております。その一方で、世界的なインフレや金融引き締め懸念による景気の停滞感が強まるなど、依然として景気回復への懸念が残る状況にあります。

当社グループでは、経営目標の達成にむけて、これまで推し進めてきた成長戦略の各種施策や事業構造改革、収益力の強化が着実に成果を上げており、前連結会計年度は上場来最高益を更新し、当連結会計年度においても、最高益を更新する見込みであります。

当連結会計年度においては、エンジニアリング会社としての更なる進化を目指しており、当社グループのブランドである「電機制御システム」「電源システム」「空調システム」の3つのコア技術を活かしたソリューションエンジニアリング力の強化により、付加価値の増大と収益基盤の拡大を図ってまいります。当社グループのエンジニアリング力で顧客のグリーン化（GX）投資、デジタル化（DX）投資、事業変革投資を取込み、社会課題や顧客の経営課題を解決し、持続可能な社会の実現を図るなかで、事業規模の拡大を推進し、さらに、ウェルビーイング経営（健康経営等）に取組み、従業員のエンゲージメント向上を図り、「働きやすい、働き甲斐のある企業」を目指し、生産性の向上と企業の業績向上を実現します。

当第3四半期連結累計期間におきましては、プラント事業を中心として業績が引続き好調に推移しており、売上高は376億69百万円(前年同四半期比13.2%増)、営業利益は12億50百万円(前年同四半期は15百万円の損失)、経常利益は13億36百万円(前年同四半期は96百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億85百万円(前年同四半期は60百万円の損失)と、売上高、各段階利益はいずれも大幅な増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### プラント事業

鉄鋼・非鉄分野において、好調な銅・ステンレス業界を中心に、銅製錬等の生産設備の信頼性向上を目的とした老朽化対策として、それらに関連する付帯設備や電気設備工事が順調に進捗し、売上高は好調に推移しました。また、石油・化学・ガス分野では、設備の維持・管理を目的とした電気設備更新工事などが増加し、特に石油・化学分野において、長期に稼働した自家発電設備及び付帯設備の老朽化対策として大型更新工事が進められたことにより、売上高は堅調に推移しました。

その結果、プラント事業の売上高は124億20百万円(前年同四半期比43.2%増)、営業利益は16億37百万円(前年同四半期比146.0%増)となりました。

#### 産業・設備事業

コロナ禍で先送りされていた老朽設備の維持・更新工事が再開されているなか、一般産業分野において、工場の生産設備やユーティリティ設備の更新工事が順調に進捗し、売上高は堅調に推移しました。空調設備分野においては、情報通信分野、半導体関連工場、医療・バイオ理化学分野向け等の特殊空調工事が順調に進捗したことにより、売上高は好調に推移しました。産業機器分野においては、セットメーカーの生産調整はあったものの製造業の生産にかかわる設備投資と、首都圏を中心とした再開発案件の進捗により、モータ・変圧器などの産業電機機器の売上高は堅調に推移しました。

その結果、産業・設備事業の売上高は213億41百万円(前年同四半期比6.5%増)、営業利益は12億20百万円(前年同四半期比68.3%増)となりました。

## 交通事業

新型コロナが5類に移行し行動制限が緩和され、ビジネスや訪日観光を含む観光需要の回復による鉄道利用者の増加に伴い、交通各社の安全、安心に関する設備投資再開機運も高まっております。変電分野では、長期稼働した配電盤・変圧器等の老朽化対策としての更新工事案件、信号分野では、アナログ列車無線のデジタル化の推進による更新工事案件、車両分野では、車両向けの主電動機、制御装置、保安装置等の大型電気品案件がそれぞれ堅調に推移しましたが、前年度の大口案件分を補えず、売上高は低調に推移しました。

その結果、交通事業の売上高は39億8百万円(前年同四半期比14.5%減)、営業利益は95百万円(前年同四半期比7.3%減)となりました。

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は455億29百万円で、前連結会計年度末に比べ132億8百万円減少しております。主な要因は、電子記録債権(37億87百万円から66億17百万円へ28億29百万円増)、商品(20億4百万円から34億45百万円へ14億40百万円増)が増加した一方、現金及び預金(120億67百万円から75億45百万円へ45億22百万円減)、受取手形、売掛金及び契約資産(239億68百万円から118億49百万円へ121億18百万円減)が減少したことによるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は204億24百万円で、前連結会計年度末に比べ139億21百万円減少しております。主な要因は、契約負債(31億94百万円から34億63百万円へ2億69百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(235億92百万円から124億30百万円へ111億61百万円減)、未払金(29億41百万円から14億49百万円へ14億91百万円減)、未払法人税等(5億85百万円から46百万円へ5億39百万円減)、賞与引当金(10億5百万円から2億75百万円へ7億29百万円減)が減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は251億5百万円で、前連結会計年度末に比べ7億13百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金(221億80百万円から225億36百万円へ3億55百万円増)が増加したことによるものであります。

## (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,782,500	21,782,500	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	21,782,500	21,782,500	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日	-	21,782	-	1,585	-	1,037

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 545,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,224,500	212,245	-
単元未満株式	普通株式 12,100	-	-
発行済株式総数	21,782,500	-	-
総株主の議決権	-	212,245	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八洲電機株	東京都港区新橋三丁目1番1号	545,900	-	545,900	2.5
計	-	545,900	-	545,900	2.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,067	7,545
受取手形、売掛金及び契約資産	23,968	11,849
電子記録債権	3,787	6,617
有価証券	-	1,000
商品	2,004	3,445
仕掛品	463	623
原材料	85	84
未成工事支出金	194	361
未収入金	2,242	502
その他	1,060	1,781
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	45,872	33,809
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,285	4,167
その他（純額）	4,021	3,995
有形固定資産合計	8,306	8,163
無形固定資産		
	216	170
投資その他の資産		
その他	4,344	3,390
貸倒引当金	2	4
投資その他の資産合計	4,341	3,386
固定資産合計	12,865	11,719
資産合計	58,738	45,529
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,592	12,430
契約負債	3,194	3,463
短期借入金	1,040	900
未払金	2,941	1,449
未払法人税等	585	46
賞与引当金	1,005	275
その他	522	486
流動負債合計	32,881	19,053
固定負債		
長期借入金	170	125
繰延税金負債	-	195
退職給付に係る負債	1,215	963
資産除去債務	15	22
その他	63	63
固定負債合計	1,464	1,370
負債合計	34,346	20,424



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,053	1,071
利益剰余金	22,180	22,536
自己株式	562	523
株主資本合計	24,258	24,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397	612
退職給付に係る調整累計額	452	379
その他の包括利益累計額合計	55	232
非支配株主持分	189	202
純資産合計	24,392	25,105
負債純資産合計	58,738	45,529

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	33,290	37,669
売上原価	27,312	30,109
売上総利益	5,977	7,560
販売費及び一般管理費	5,993	6,309
営業利益又は営業損失( )	15	1,250
営業外収益		
受取利息	6	12
受取配当金	31	28
業務受託料	10	9
助成金収入	34	-
その他	33	39
営業外収益合計	116	89
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	0	-
その他	0	1
営業外費用合計	4	3
経常利益	96	1,336
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	71	81
その他	1	1
特別利益合計	74	83
特別損失		
固定資産売却損	46	2
固定資産除却損	19	0
投資有価証券評価損	115	-
事務所移転費用	-	35
その他	0	0
特別損失合計	181	38
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	10	1,381
法人税、住民税及び事業税	47	153
法人税等調整額	36	336
法人税等合計	84	489
四半期純利益又は四半期純損失( )	94	891
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	34	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	60	885

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	94	891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	231
退職給付に係る調整額	82	73
その他の包括利益合計	115	305
四半期包括利益	20	1,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35	1,174
非支配株主に係る四半期包括利益	15	22

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

近年のエンジニアリング案件の増加に伴い、部門別原価計算による製品原価把握の重要性が増しており、より正確な製品別原価の把握を行うため、第1四半期連結会計期間より、従来「販売費及び一般管理費」に含めていた人件費・経費の一部を「売上原価」として計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」に表示していた756百万円を「売上原価」に組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

包括代理受注契約に基づく取引残高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
未収入金	1,764百万円	373百万円
未払金	2,087百万円	719百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約する取引であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	336百万円	327百万円
のれんの償却額	16百万円	16百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	469	22.00	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立75周年記念配当2円00銭が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	529	25.00	2023年3月31日	2023年6月7日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,675	20,043	4,570	33,290	-	33,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	297	271	591	591	-
計	8,697	20,341	4,842	33,881	591	33,290
セグメント利益	665	724	103	1,493	1,509	15

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,420	21,341	3,908	37,669	-	37,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	135	6	292	292	-
計	12,571	21,476	3,914	37,961	292	37,669
セグメント利益	1,637	1,220	95	2,952	1,702	1,250

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計	
商品売上高	6,811	16,076	4,117	27,005	27,005
工事売上高	1,864	3,967	453	6,284	6,284
顧客との契約から生じる収益	8,675	20,043	4,570	33,290	33,290
外部顧客への売上高	8,675	20,043	4,570	33,290	33,290

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計	
商品売上高	9,006	16,205	3,480	28,691	28,691
工事売上高	3,414	5,136	427	8,977	8,977
顧客との契約から生じる収益	12,420	21,341	3,908	37,669	37,669
外部顧客への売上高	12,420	21,341	3,908	37,669	37,669

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	2.83円	41.74円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	60	885
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	60	885
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,291	21,219

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月31日

八洲電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 紙 本 竜 吾

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 関 信 敬

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。